



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,089	0.2	△4	—	△2	—	△12	—
27年3月期第1四半期	1,086	8.0	33	—	35	—	28	16.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 30百万円 (18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.11	—
27年3月期第1四半期	2.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,922	3,254	77.6	261.66
27年3月期	3,995	3,268	76.5	262.75

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,043百万円 27年3月期 3,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.0	350	0.9	350	△1.4	250	△12.6	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	14,028,700株	27年3月期	14,028,700株
28年3月期1Q	2,395,400株	27年3月期	2,395,400株
28年3月期1Q	11,633,300株	27年3月期1Q	11,633,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ギリシャの政府債務リスクや中国経済の動揺が影響したものの、円安、株高の傾向が製造業を中心にプラスに働き、総体としては穏やかな改善が見られました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの普及が本格的になりつつあることや、各種のウェアラブル端末や映像撮影に用いられるドローンなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の案件の需要は平板でありました。その他の業界における受注は安定して推移しましたが、制作系子会社において受注が減少したことから、全般として前年同期並みの売上となりました。

費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加等があったこと等で、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,089百万円（前年同期比0.2%増）、連結営業損失4百万円（前年同期は連結営業利益33百万円）、連結経常損失2百万円（前年同期は連結経常利益35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの売上は次のとおりであります。

## (配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の伸張率は前年に比べ、低調となりましたが、ほぼ前年同期並みの結果となりました。当事業の売上高は612百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

## (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、子会社において収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や制作案件受注は安定して推移しました。これらの結果、当事業の売上高は455百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## (その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は21百万円（前年同期比779.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が124百万円減少したことによるものであります。固定資産は866百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が18百万円増加、敷金の預け入れなどにより投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は667百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払などにより流動負債が前連結会計年度末に比べ46百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,149	1,272,125
受取手形及び売掛金	808,212	683,538
仕掛品	21,900	40,304
預け金	900,000	900,000
その他	135,825	160,813
貸倒引当金	△571	△509
流動資産合計	3,184,517	3,056,273
固定資産		
有形固定資産	312,260	318,417
無形固定資産		
ソフトウェア	372,544	391,937
その他	10,052	9,569
無形固定資産合計	382,597	401,506
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	21,229
その他	96,579	126,116
貸倒引当金	△947	△654
投資その他の資産合計	116,464	146,691
固定資産合計	811,321	866,614
資産合計	3,995,839	3,922,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	304,709	213,436
未払法人税等	46,484	6,881
賞与引当金	14,498	20,400
その他	226,948	305,125
流動負債合計	592,641	545,843
固定負債		
退職給付に係る負債	19,259	16,503
資産除去債務	18,785	18,882
その他	96,472	86,764
固定負債合計	134,517	122,150
負債合計	727,158	667,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	706,470	693,502
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	3,055,908	3,042,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	976
その他の包括利益累計額合計	708	976
非支配株主持分	212,064	210,976
純資産合計	3,268,681	3,254,893
負債純資産合計	3,995,839	3,922,888

## (２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成２６年４月１日 至 平成２６年６月３０日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成２７年４月１日 至 平成２７年６月３０日)
売上高	1,086,434	1,089,107
売上原価	657,442	645,722
売上総利益	428,991	443,384
販売費及び一般管理費	395,733	448,176
営業利益又は営業損失(△)	33,257	△4,791
営業外収益		
受取利息	2,250	1,846
その他	595	581
営業外収益合計	2,845	2,428
営業外費用		
支払利息	465	481
その他	69	48
営業外費用合計	534	529
経常利益又は経常損失(△)	35,568	△2,893
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,568	△2,893
法人税、住民税及び事業税	5,289	3,016
法人税等調整額	△138	4,386
法人税等合計	5,150	7,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,417	△10,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,860	2,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,557	△12,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成２６年４月１日 至 平成２６年６月３０日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成２７年４月１日 至 平成２７年６月３０日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,417	△10,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	268
その他の包括利益合計	3	268
四半期包括利益	30,420	△10,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,560	△12,699
非支配株主に係る四半期包括利益	1,860	2,672

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	606,985	477,011	1,083,997	2,437	1,086,434	—	1,086,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,280	1,617	11,898	340	12,239	△12,239	—
計	617,266	478,629	1,095,895	2,778	1,098,673	△12,239	1,086,434
セグメント利益	168,724	15,116	183,841	1,649	185,490	△152,232	33,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△152,232千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	612,251	455,416	1,067,667	21,439	1,089,107	—	1,089,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,307	5,142	18,450	338	18,788	△18,788	—
計	625,559	460,558	1,086,117	21,778	1,107,896	△18,788	1,089,107
セグメント利益 又は損失 (△)	181,524	△11,978	169,546	4,836	174,382	△179,174	△4,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,174千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。